

2014年9月12日

ニッセイ情報テクノロジー株式会社

**経済産業省「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」公募案件において
委託事業者として採択されました**

ニッセイ情報テクノロジー株式会社（代表取締役社長 小林 研一、東京都大田区、以下 NISSAY IT）を代表団体とするコンソーシアム「新健康増進取組研究会」（構成団体：NISSAY IT、株式会社全国訪問健康指導協会）は、経済産業省の公募案件「平成26年度健康寿命延伸産業創出推進事業」において、委託事業者として採択されました。

採択された当事業は、経済産業省が、国民の生活の質を向上させ、医療・介護費用の増大を抑制するために、公的保険外の予防・健康管理関連の製品・サービスを提供する「健康寿命延伸産業」の創出を目指す取組の一環となります。

「健康寿命延伸産業」の創出にあたっては、企業・従業員含む国民各層の需要に適切に応えるために ①健康寿命延伸分野の事業環境の整備（関係法令等のグレーゾーン解消など）、②健康づくりに取り組む際の投資対効果の見える化など、企業、個人等による健康への投資を促進する仕組み③健康関連商品・サービスの標準規格、品質の見える化の3つの基盤整備が必要であり、採択された15コンソーシアムがそのための調査事業を実施します。

当社を代表団体とするコンソーシアムでは、②企業による健康投資対効果の見える化・促進を目的として、“保健指導への投資を拡大させる標準効果指標基盤構築プロジェクト”をスタートします。

増大する国民医療費の抑制には、病気にならない・悪化しない・再発しないことが重要であり、各企業では従業員の健康増進のためにさまざまな保健指導を実施しています。しかし、限られた予算の中での取組みにも関わらず、その評価尺度が曖昧であるため、PDCAに則った最適な事業を実践できていないのが現状です。当プロジェクトでは、全ての保険者・企業が適用できる保健指導の効果指標基盤を整備するための実証事業を行います。

具体的には、関係する保険者・加入者・企業3者それぞれの指標（将来医療費推定指標、将来疾病発症率指標、労働生産性指標）を構築し、その3指標を用いて保健指導前後のスコアを比較することで、保健指導の効果をわかりやすく見える化します。

実現に向けては、協力団体から受領する大量のレセプト・健診データを統計的に解析することで各指標を算出します。算出にあたっては、疫学統計分野専門の医師にも監修いただくことで精度の高い指標を作り出します。

また、協力団体の加入者様の中から約2,000名を選定し、約4ヶ月間にわたる保健指導・指導後の検診測定を実施します。構築した3指標を用いて介入前後のスコアを比較し、協力団体にフィードバックします。

この3指標を作り上げることで、全ての予防・健康管理関連の製品・サービスを同一の基準で評価することができます。その結果、保険者では各種サービスの積極的利用、加入者にとっては、健康意識の喚起・生活習慣の改善、企業では、健康問題への取組み強化等、健康投資への更なる拡大が期待されます。

本事業にあたっては、ヘルスケア領域において関係を築いてきた多数の健康保険組合様・事業主様に協力団体としてご参画頂いております。多数の協力団体の皆様のご支援があり、今回の採択につながりました。

NISSAY ITでは、ヘルスケア領域での知見を活かし、本事業への取り組みをはじめ、これからも社会全体の健康増進に向けて積極的に取り組んでまいります。

以 上

本件（ニュースリリース）に関するお問い合わせ先

ニッセイ情報テクノロジー株式会社
経営企画部 企画グループ 矢崎 大史
矢崎 hiroshi_yazaki@nissay-it.co.jp

本件（事業内容）に関するお問い合わせ先

ニッセイ情報テクノロジー株式会社
ヘルスケアソリューション事業部 奥田 俊博
奥田 toshihiro_okuda@nissay-it.co.jp